

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 県民政策部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新総合計画策定・戦略展開事業	総合政策課	17,000	長期的な視点から本県のあるべき姿を見据えた長期ビジョンの具現化のための4年間の実行計画を策定するとともに、計画の円滑な推進、実効性の確保を図るため、長期戦略等の効果的、効率的な施策展開を図る。	14,442
2	地方分権促進事業	総合政策課	52,589	市町村と十分に協議のうえ、権限移譲等を進めることにより、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために、隣県との連携推進を図る。	52,589
3	新南宮崎駅バリアフリー化設備整備費補助事業	総合交通課	50,000	鉄道事業者(JR九州)が行う南宮崎駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。	50,000
4	宮崎県物流効率化支援事業	総合交通課	21,654	陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅発着(延岡駅を経由するものに限る)のJR貨物にシフトした貨物や企業立地等により新たに発生した貨物でこれらの輸送機関を利用するものなどに対する助成制度を拡充し、大口貨物の荷寄せを促進する。	21,654
5	新未来につなぐ地域公共交通ネットワーク創造事業	総合交通課	26,500	将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの確立のため、県と市町村が合同で調査研究を実施するとともに、デマンド方式によるコミュニティバスの運行など、新しい地域公共交通に係る実証実験等を行う市町村に助成を行う。	18,320
6	「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業	総合交通課	94,351	本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。	91,491
7	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	生活・協働・男女参画課	6,757	犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、アドバイザー派遣事業、青色防犯パトロール活動支援事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。	6,158
8	新新しい公共支援基金事業	生活・協働・男女参画課	70,000	県民、NPO、企業等が公共の担い手となる「新しい公共」の拡大と定着を図るため、国からの交付金により設置する新しい公共支援基金を活用し、NPO等の活動基盤整備や、NPO、企業、行政等、多様な担い手の協働を進めるモデル事業等を実施する。	70,000
9	新消費生活啓発機能等強化事業	生活・協働・男女参画課	3,100	消費生活相談窓口である消費生活センターの周知や県民の消費者問題に対する意識を高めるための啓発強化を図る。	3,100
10	新商品表示監視サポーター設置事業	生活・協働・男女参画課	2,653	各種商品の表示の適正化を図るため、商品表示の監視活動を行うサポーターを設置することにより、監視体制の強化を図る。	2,584
11	新DV防止啓発キャンペーン事業	生活・協働・男女参画課	8,400	DV防止に対する県民意識の醸成を図るため、DVを防止するための啓発資料を整備し、一般県民や学生、企業、団体等に配布するとともに、DV根絶に向けた広報や街頭キャンペーン等を実施する。	8,400
12	県立芸術劇場大規模改修事業	文化文教・国際課	127,250	県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。	117,719

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:総務部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	②職員の心の健康づくり推進強化事業	総務事務センター	9,289	職員の心身の健康を保持・増進するために、メンタルヘルス対策を中心としたサポート体制の強化を図る。	9,286

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
13	㊦ミュージックランドみやぎき展開事業	文化文教・国際課	3,805	市町村等が主体的に実施する音楽公演に対して助成を行い、誰もが、いろいろな音楽を、いろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむことができる環境を醸成する。	3,805
14	㊦ブラジル宮崎県人会活動支援補助	文化文教・国際課	900	本県出身ブラジル移住者等の活動を支援し本県とブラジルとの交流を促進するため、ブラジル宮崎県人会に対し補助する。	900
15	㊦多文化共生地域づくり推進事業	文化文教・国際課	33,723	県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。	26,109
16	新外国人も暮らしやすい地域づくり事業	文化文教・国際課	5,000	外国人住民も暮らしやすい地域づくりを推進するため、要支援の外国人住民の掘り起こしを行いながら市町村においてモデル事業を実施するとともに、外国人住民の実態調査等やNPO等民間団体の活動支援を行う。	6,000
17	㊦東アジア民間交流促進事業	文化文教・国際課	3,667	東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援する。	3,050
18	㊦アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業	文化文教・国際課	4,500	韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。	4,500
19	㊦海外技術研修員・留学生受入交流事業	文化文教・国際課	8,303	開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。	5,790
20	私立学校振興費補助金	文化文教・国際課	3,750,145	私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。	3,750,145
21	㊦みんなで築く人権啓発推進事業	人権同和対策課	26,719	県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、県民参画の要素を多く取り入れながら、あらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。	25,203
22	㊦行政情報システム全体最適化推進事業	情報政策課	31,500	行政情報システムについて、県民サービスの向上とさらなるコスト削減をめざし、システムの共同利用や統合など全体最適化を推進し、県民本位の電子行政の実現を図る。	30,119
23	新新・宮崎情報ハイウェイ21構築事業	情報政策課	68,500	本県の情報通信基盤として不可欠な宮崎情報ハイウェイ21について、近年の目まぐるしい情報通信の技術革新を踏まえ、新たなネットワーク社会に対応する、新・宮崎情報ハイウェイ21を構築する。	111,100

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊟日常生活自立支援事業	福祉保健課	63,551	認知症などにより判断能力が十分でない方に対し、地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続の援助や金銭管理サービス等の支援を行う。	63,551
2	看護師等確保対策事業	医療薬務課	255,774	看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等養成所の運営費補助や新人看護職員の研修体制の支援、再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。	255,717
3	へき地診療委託事業	医療薬務課	17,489	へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。	16,009
4	へき地医療ネットワーク化推進事業	医療薬務課	2,379	「日向入郷医療圏」において、中核的施設として「へき地医療拠点病院」を指定し、医師の配置により代診医の派遣を行うなど、地域の医療ニーズに対応したへき地医療機能の強化を図る。	2,379
5	新DMAT(災害派遣医療チーム)支援事業	医療薬務課	2,737	いつ大災害が起きても、DMAT(大地震等の災害時に被災地に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム)が対応できる体制を整え、安全で安心して暮らせる社会を構築するとともに、DMATに関する技能維持を目的とした九州・沖縄ブロック合同研修及び訓練を開催する。	2,404
6	宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業	医療薬務課	70,546	本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。	45,000
7	ドクターヘリ導入促進事業	医療薬務課	279,235	宮崎大学医学部附属病院への救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の導入を促進することにより、重症救急患者に対する医療提供体制の充実と、救急医の確保を図る。	279,235
8	県北部救急医療体制整備支援事業	医療薬務課	441,495	医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を、集中して実施する。	444,509
9	㊟研修医受入強化事業	医療薬務課	7,691	県内外から優れた医療技術と指導力を有する講師を招き、指導医を養成するための講習会を開催するとともに、県内の研修病院による説明会を県内だけでなく県外でも開催し、研修医の確保を図る。	7,691
10	がんばる献血応援団事業	医療薬務課	1,618	高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層に対する啓発普及に取り組む。	1,608
11	新医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金	医療薬務課	1,000,750	医師、看護師等医療に携わる人材の育成、確保、地域における活用等により、本県の地域医療における課題の解決を図るため、新たな基金(取崩型)を造成する。	1,000,750
12	後期高齢者医療費負担金	国保・援護課	13,785,113	宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。	13,785,113

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
13	後期高齢者医療財政安定化基金事業	国保・援護課	571,325	県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付及び交付を行う。	571,325
14	国民健康保険助成事業	国保・援護課	11,029,351	市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。	11,029,351
15	高齢者虐待防止事業	長寿介護課	166	高齢者の虐待を未然に防止し、また、虐待事例に適切に対応するため、関係機関等による連絡会議を開催する。	149
16	訪問看護支援事業	長寿介護課	7,477	在宅療養高齢者が地域で安心して生活できるよう、訪問看護サービスの安定的な供給を提供する体制を整備し、維持することにより在宅療養環境の充実を図る。	7,477
17	介護保険財政支援事業	長寿介護課	12,687,783	介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業など)に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の積立(利息及び償還金)、貸付等を行う。	12,687,783
18	新宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業	長寿介護課	2,494	総合的な高齢者保健福祉サービスの確立と市町村介護保険事業の支援のため、第六次宮崎県高齢者保健福祉計画と第五期宮崎県介護保険事業支援計画の両計画を一体とした計画として策定する。	2,194
19	◎こころの健康づくり事業	障害福祉課	5,044	地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健などの事案に関して、専門医師による相談窓口を設置するなど、地域住民のこころの健康に係る問題に対して、早期に対応できる体制づくりを図る。	5,023
20	◎精神障がい者地域移行推進事業	障害福祉課	30,604	保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、精神障がい者の地域移行を推進するとともに、多職種支援チーム(アウトリーチチーム)により、未受診者や治療中断者等の相談、訪問支援など地域生活維持のための包括的な支援をモデル的に実施する。	30,196
21	動物「いのちの大切さ」みんなしあわせ事業	衛生管理課	13,613	「宮崎県動物愛護管理推進計画」の取組の一環として、NPO法人等とも協働し、県民への動物愛護意識の普及啓発等に努め、犬・ねこの引取頭数の縮減及び譲渡の推進を図る。	9,093
22	新宮崎県水道地図整備事業	衛生管理課	3,883	災害時等における被害状況の把握及び応援給水等の危機管理に対応するため、水道施設の現況を把握した水道地図を作製する。	3,645
23	◎安心してお産のできる体制推進事業	健康増進課	101,889	周産期母子医療センターを整備し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。	101,889
24	新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業	健康増進課	1,986	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの構築を行う。	1,868
25	むし歯予防対策事業	健康増進課	4,039	フッ化物応用事業の普及啓発や乳幼児むし歯予防対策に取り組む市町村への支援を通じて、歯科保健対策の推進を図る。	3,763

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
26	㊤健康みやざき21健康づくり推進事業	健康増進課	2,387	本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」を推進する一環として、健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成する。	1,211
27	たばこ対策促進事業	健康増進課	1,904	受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。	1,600
28	新「健康みやざき行動計画21」評価事業	健康増進課	19,135	「健康みやざき行動計画21」の最終評価の基礎資料を得るため、県民の身体状況や栄養摂取状況及び生活習慣の状況等の実態を把握・分析する「第3回県民健康・栄養調査」を実施する。	18,620
29	ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	健康増進課	2,828	ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。	2,798
30	新慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	健康増進課	398	地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。	328
31	感染症危機管理対策事業	健康増進課	22,696	新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに県民に感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。	22,496
32	みやざきレッドリボン作戦事業	健康増進課	4,661	エイズ医療提供体制の構築を行うとともに、エイズ予防のための普及啓発の促進も含めた総合的な事業を推進する。	4,381
33	㊤子育て応援のみやざきづくり事業	こども政策課	8,661	民間との協働による「みんなで子育て応援運動」を推進するとともに、子育てに関する情報提供を行うイベントの開催等により、県民全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	8,661
34	新地域に広げよう！「子育て支援の輪」事業	こども政策課	4,200	子育て支援活動を行っているNPO法人等の団体のネットワーク化を図り、活動を強化するとともに、複数の団体が協働して取り組む優良な事業に対して助成を行い、地域の子育て支援体制の充実を図る。	4,200
35	専門職による児童相談所機能強化事業	こども家庭課	1,164	精神科医、臨床心理士、弁護士等の専門職から支援を得ることにより、児童相談所の専門性を強化する他、一時保護児に対して、外部講師による土日における処遇の充実を図る。	1,089
36	新児童養護施設等処遇困難児専門治療事業	こども家庭課	2,017	近年、児童養護施設に虐待を受けた児童や発達障がい等を有する児童の入所が増加し、集団不適応や性的問題などの様々な困難が生じているため、中央児童相談所において、専門的な治療プログラム等を基にした短期一時保護や通所治療を行うことにより、児童の問題行動の改善と施設処遇における負担軽減を図る。	2,017
37	新児童虐待防止対策緊急強化事業	こども家庭課	97,638	児童相談所や市町村における児童の安全確認のための体制強化及び広報啓発、人材養成等の取り組みを実施することにより、県全体の児童虐待対応の強化を図る。	97,638
38	ひとり親家庭自立支援給付金事業	こども家庭課	124,276	主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。	124,276

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
39	ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども家庭課	1,241	ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由で、一時的に日常生活を営む上で、支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。	1,155
40	新民間児童福祉施設耐震化機能整備事業	こども家庭課	430,485	耐久年数が40年を経過するなど老朽化が進んだ児童養護施設について、施設の耐震化整備等を行うことにより、施設の安全性確保と入所児童の処遇の向上を図る。	430,485

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 環境森林部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 ㊦環境みやざき実践活動推進事業	環境森林課	15,440	低炭素社会・循環型社会の実現に向け、県民・事業者等による実践行動の推進、環境情報の提供、人材の育成などを行う。	15,440
2 ㊦「ネットで環境学習」推進事業	環境森林課	8,000	環境学習の内容の充実を図るため、県民、NPO、事業者等が相互に情報交換・連携・サポートしあえる「環境学習ポータルサイト」を構築する。	5,000
3 ㊦カーボンアクションフォローアップ事業	環境森林課	5,521	「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」における事業所の温室効果ガス排出量報告に関する条項を改正し、対象事業者の範囲の拡大や報告内容の見直しなどを行うことにより、着実な温室効果ガス排出量削減を目指す。	4,388
4 ㊦森林再生のための森林情報精度向上事業	環境森林課	374,867	地籍調査等の成果に基づき森林境界や地番等を森林GISに入力することにより、森林施業の集約化や高密路網の整備を推進するとともに、中山間地域の雇用創出に資する。	374,867
5 ㊦新宮崎の森林・林業再生促進事業	環境森林課	14,631	木材自給率50%などを目指す森林・林業再生プランに、的確かつ早急に対応するための森林GIS等の改修を行うとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムの導入を実施する。	14,631
6 「ふるさとの水辺」ふれあい推進事業	環境管理課	3,749	本県の「美しい川・きれいな水」を守り、未来へつなげていくため、県民や企業などと協働し、大淀川の上流域の住民に対する啓発活動や、県内全域での水辺環境調査、インターネットを利用した情報発信などを行い、県民主体の水環境保全への実践活動の活性化につなげる。	3,149
7 ㊦浄化槽適正管理強化事業	環境管理課	94,601	浄化槽の適正管理の促進、強化を図るため、法定検査を実施していない浄化槽設置者に対し、電話・個別訪問による指導・啓発を行うことにより、浄化槽の維持管理の徹底を図る。	94,601
8 ㊦宮崎県廃棄物処理計画達成状況調査事業	循環社会推進課	8,623	宮崎県廃棄物処理計画(第2期)の達成状況調査及び評価を行うとともに、本県の産業廃棄物の循環的利用を図るため、課題抽出や効率的な利用を図るための指針を定める。	8,623
9 溶融スラグの有効活用展開事業	循環社会推進課	7,854	廃棄物処理施設から排出される溶融スラグを利用した建設資材の利用促進を図るため、試験施工やガイドラインの策定等を行うとともに、民間や市町村への技術・ノウハウの移転を図る。	7,783
10 ㊦生物多様性保全総合対策事業	自然環境課	6,712	生物多様性の保全を推進するため、野生動植物保護監視員等を通して、重要生息地等の指定・保全を図るとともに、市町村や関係団体による森林生態系保護・保全活動を支援する。	6,393
11 ㊦「みやざき森づくりコミッション」活動促進事業	自然環境課	7,500	企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。	7,500

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	要	予算計上額
12 ㊦森林づくり応援団活動支援事業	自然環境課	40,800	森林づくりボランティア団体の育成や県民の企画等による自主的な森林づくり活動を支援し、県民協働により森林環境の保全に努める。		40,800
13 森林環境教育実践推進事業	自然環境課	6,600	地域や学校で取り組む森林環境教育活動に対して、相談窓口の設置、講師の派遣等の支援を行うことにより、次代を担う子どもたちの森林づくりへの理解と参加を促進する。		6,600
14 ㊦森林の水源かん養等公益的機能強化事業	自然環境課	2,000	水源地や集落の上流等に位置する会社有林や生産森林組合有林、森林環境税を活用して整備した森林等で、まとまりのある森林を対象に、保安林の指定を推進する。		2,000
15 えびの高原パトロール事業	自然環境課	7,000	県が管理する霧島登山道等において、利用者が安全に登山できるように、定期パトロールや歩道の整備等を実施する。		7,000
16 森林路網整備専門技術者養成事業	森林整備課	50,655	森林組合等に新規就業を希望する人材を対象に、災害に強く長期間使用可能な作業道を作設できる技術者を養成し、低コスト林業の確立と雇用の創出を図る。		50,655
17 ㊦林業事業体技術者確保・育成対策事業	山村・木材振興課	18,500	林業経験のある「再参入者」のOJT研修への支援により、即戦力となる人材の育成を図るとともに、林業技術者の技術力の評価による意識高揚や「中核認定事業体」認定制度の創設による林業事業体の雇用・就業環境の改善を図る。		9,500
18 ㊦特用林産振興総合対策事業	山村・木材振興課	28,700	特用林産物の生産振興による中山間地域における就業機会や収入の確保・向上を図るため、経営管理道の開設など生産基盤等の整備による生産体制の強化や新規参入の促進、品質向上に向けた取組を支援する。		21,927
19 ㊦「チームみやざきスギ」による県産材安定供給推進事業	山村・木材振興課	17,200	県内の製材工場が連携して行う共同出荷等の取組をサポートする「チームみやざきスギ」を新たに立ち上げ、県産材の定時・定量による安定供給を推進する。		17,200

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊦中山間地域新産業・雇用創出強化事業	商工政策課	636,878	中山間地域の多様な地域資源を活用した事業化の取組を支援することにより、産業基盤の脆弱な中山間地域において、新産業及び雇用の創出を図る。	636,878
2	新中小企業診断業務強化事業	商工政策課	6,987	中小企業組合等に対する診断業務を民間機関に委託し、民間ノウハウの活用により診断業務を強化することにより、中小企業組合等の経営改善と雇用の場の確保を図る。	6,987
3	中小企業等経営基盤強化支援事業	商工政策課	12,734	商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。	12,734
4	東京フロンティアオフィス運営事業	工業支援課	2,945	首都圏における販路の確保、拡大を目指す、意欲ある県内中小企業の営業活動等を支援するため、県有施設を活用したオフィスを低料金で貸与する。	2,945
5	㊦環境リサイクル技術開発促進対策事業	工業支援課	16,666	産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新事業創出に向けた取組を総合的に支援する。	16,666
6	㊦東九州メディカルバレー構想推進事業	工業支援課	9,883	平成22年10月に宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」を推進するため、推進会議の開催や構想のPR、産学官の活動支援を行う。	8,222
7	㊦まちなか商業再生支援事業	商業支援課	14,500	商店街等(まちなか商業)を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。	13,500
8	㊦海外交流駐在員設置事業	商業支援課	19,633	中国(上海)、台湾(台北)に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。	19,633
9	㊦みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業	商業支援課	21,540	平成20年度に策定した「みやざき県産品東アジア販路拡大戦略」に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組を行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。	21,540
10	㊦みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業	商業支援課	27,752	(社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、商談会や物産展の開催や参加、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。	26,847

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	高齢者雇用促進費	労働政策課	9,766	高齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。	9,537
12	㊦若年者就職支援推進事業	労働政策課	28,826	若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやざきの相談機能の強化や新卒者の求人枠の確保を行うとともに、国等の新卒者対策等と連携するなど若年者に対する就職支援を推進する。	27,417
13	㊦U・Iターン推進事業	労働政策課	4,428	「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催等により、県外のU・Iターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。	4,182
14	㊦若年者人材育成就職支援事業	労働政策課	300,000	厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。	300,000
15	新宮崎県技能検定センター(仮称)管理運営事業	労働政策課	6,315	独立行政法人雇用・能力開発機構から建物等の無償譲渡を受け、技能検定等を実施するための施設として管理・運営を行う。	6,315
16	企業誘致推進ネットワーク拡充事業	企業立地課	6,000	重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識及び人脈等が豊富な民間企業等経験者をコーディネーターとして配置(関東エリア1名、中部・関西エリア1名)するとともに、県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し企業誘致活動を促進する。	6,000
17	宮崎おもてなし日本一実現事業	観光推進課	8,137	「おもてなし」アドバイザーにより、1年を通して施設等の「おもてなし」改善に取り組み、「おもてなし日本一」の実現を目指す。	4,850
18	㊦コンベンション誘致推進強化事業	観光推進課	8,131	コンベンション開催決定権を持つキーパーソンへの招へいや誘致懇談会の開催等により、積極的なコンベンションの誘致を図る。	6,410
19	㊦魅力ある観光地づくり総合支援事業	観光推進課	27,000	市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設等の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。	26,311
20	教育旅行受入体制整備事業	観光推進課	9,653	市町村・民間との連携のもと、学校教育で求められている自然、環境、文化など本県ならではの体験要素等の調査・整理とモデルコースの作成を行い、教育旅行誘致の促進を図る。	5,300
21	新口蹄疫復興誘客対策事業	観光推進課	55,000	航空会社との大型キャンペーンや旅行商品販売と連動したメディアでの商品イメージの浸透を図り、口蹄疫の被害を受けた県内観光関連産業の復興を支援する。	15,000
22	新韓国誘客対策強化事業	観光推進課	13,800	定期便を使った旅行商品造成にかかる旅行会社や個人旅行者に対する相談対応機能を強化し、韓国からの誘客を促進する。	13,800

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
23	スポーツランドみやざき総合推進事業	みやざきアピール課	35,933	県外からの誘客が期待できるスポーツイベント等の誘致・育成を図るとともに、スポーツキャンプ等の誘致活動、歓迎事業などを実施し、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。	35,933

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 農政水産部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 ㊦農産物輸送モーダルシフト総合推進事業	農政企画課	9,000	農家経営のコスト削減や環境への負荷軽減を図るため、コンテナ輸送(海上・鉄道)の利用拡大に対する支援や、新しいコンテナ輸送技術への対応等定着化に向けた体制整備を促進し、本県農産物輸送におけるモーダルシフトを推進する。	7,515
2 ㊦みやざき農産物輸出促進総合対策事業	農政企画課	3,500	輸出可能性調査や商談会など販路拡大・定着のための取組みに加え、検疫等輸出の各段階での課題解決や輸出向け栽培技術・出荷規格の検討、輸出チャレンジへの支援等により、輸出を目指す産地の取組を促進し、本県農産物輸出の一層の拡大を図る。	3,500
3 新農地保有合理化推進対策事業	地域農業推進課	59,152	担い手の高齢化の加速的な進行及びそれに伴う耕作放棄地の増加が懸念される中、農地保有合理化事業を推進し、優良農地の担い手等への利用集積を図るため、宮崎県農業振興公社に「農地保有合理化推進員」を設置し、農地保有合理化事業の普及・啓発や農地の実務指導を行う。	59,152
4 ㊦みやざき食の安全・安心対策推進強化事業	営農支援課	2,900	消費者が安心して食品を購入するために不可欠な表示の適正化を推進するため、県内及び県外大消費地の小売店舗等における食品表示の監視・指導を強化するとともに、食品表示関係法令等に関する研修を強化する。	2,117
5 新口蹄疫復興対策資金	営農支援課	2,500	口蹄疫の発生により家畜を殺処分した疑似患畜及びワクチン畜の飼養畜産農家が中期投資資金(農業近代化資金)により、家畜購入費及び施設取得費等の融資を受けた場合、貸付当初5年間を県と市町の利子補給により無利子(無利子とするための全体利子補給率は2%を上限)とし、同農家の再生・復興を金融面から支援する。	2,500
6 ㊦活動火山周辺地域防災営農対策事業	農産園芸課	50,853	桜島の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を行い、農家の経営安定を図る。	46,638
7 ㊦農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業	農産園芸課	11,580	環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、現状に即した合理的な排出処理体制の構築を支援する。	11,580
8 新「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業	農産園芸課	6,500	温暖化等の気象変動に対応した栽培技術の再構築や新技術の実証を行うことで、生産者の経営安定と日本一の産地の維持・拡大を図る。	3,080
9 新特用作物生産力向上サポート事業	農産園芸課	4,983	葉たばこ等特用作物の品質向上対策に取り組む団体を支援するとともに、特用作物を基幹品目とする農業経営体等が行う生産力向上に要する条件整備を支援し、本県特用作物の生産振興と農家経営の安定向上を図る。	4,743
10 ㊦乳用牛群検定強化対策事業	畜産課	6,162	乳用牛群の生産性向上のための牛群検定を実施するとともに、検定成績を活用して乳用雌牛の改良や酪農家へのきめ細かな技術指導を実施することにより、飼料の高騰等により厳しい経営環境にある県内酪農家の所得向上を図る。	4,485

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	新口蹄疫からの酪農復興支援対策事業	畜産課	43,680	口蹄疫により家畜を殺処分した酪農家が、計画的な乳用素牛の導入のために、畜産公社の乳用素牛供給事業や公共育成牧場の預託制度を活用する場合に助成を行うとともに、経営再開時の酪農ヘルパーの活用を支援し、酪農家の円滑な経営再開と負担軽減を図る。	21,148
12	㊦鶏卵生産者経営安定対策事業	畜産課	22,485	鶏卵価格が低落した場合に価格差補てんを行う卵価安定基金について、生産者積立金の一部を助成し、採卵養鶏経営の安定を図る。	22,485
13	㊦自給飼料基盤に立脚した飼料増産総合対策事業	畜産課	12,782	県コントラクター協議会の創設及びその活動を支援し、国の「口蹄疫畜産再生基金事業」を活用したTMRセンター整備の実現と県内各コントラクター組織の法人化など機能強化を図る。また、飼料作物の収穫機械の整備を支援し、自給飼料基盤に立脚した安全・安心な畜産物の供給体制を確立する。	12,782
14	㊦特定疾病フリー地域支援事業	畜産課	172,670	口蹄疫発生により無家畜地帯となった西都・児湯地域において、豚のオーエスキー病、PRRS及び牛の白血病の無い家畜の導入や転用に係る支援措置を設けるとともに、必要な抗体検査等を行い、特定疾病の無いモデル地域としての再生・復興を支援する。	123,256
15	㊦口蹄疫埋却地管理支援事業	畜産課	84,308	口蹄疫の発生に伴い殺処分家畜等を埋却した埋却地の適正な管理を図るため、陥没等の修復、年間を通じた草刈り、埋却地の地代相当料や環境対策等に要する経費に対し助成を行う。	84,308
16	みやざきの畜産経営再生プロジェクト推進事業	畜産課	100,000	口蹄疫からの早期復興を図るため、県や関係機関が連携し、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して雇用した人員による被災農家の相談への対応や営農指導等を行う。	100,000
17	新養豚復興に向けたプロジェクト事業	畜産課	26,888	県畜産試験場において、口蹄疫発生地域での種豚不足を支援するため、優良種豚の交配・選抜による供給を行うとともに、地域内導入のF1雌豚の能力を調査することで、養豚農家の早期復興と再生を図る。	26,888
18	新みやざき農畜産業復興支援システム整備事業	畜産課 農村整備課	17,654	家畜防疫体制の強化を図るため、防疫対策上必要な各種情報の収集を行うとともに、これらの情報を地図上で活用できる「家畜防疫モデルシステム」を構築する。	17,654
19	㊦新みやざき漁業推進資金	水産政策課	2,687	漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で特に重点的な取組が必要な担い手の確保及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善と被災者の経営再建を支援する。	1,787
20	カサゴ資源管理自律化支援事業	漁港漁場整備課	10,603	「第2期カサゴ資源回復計画」に基づき、カサゴ資源を持続的な利用に十分な水準まで底上げするため、毎年30万尾の稚魚放流を行う。また、放流魚への標識付加を実施することで施策効果の可視化を図り、漁業者による自律した自主的資源管理への円滑な移行を促進し、資源管理のモデル的事業として他漁業への成果の波及を図る。	10,603

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

事 業 名	課名	予算要求額	事 業 概 要	予算計上額
1 ㊦建設工事リサイクル支援事業	技術企画課	3,200	建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルに取り組むとともに、ホームページやリーフレットの配布等を通じて、建設リサイクルの意識向上を図る。	3,200
2 河川パートナーシップ事業	河川課	36,000	自然豊かな河川空間を地域に活かし維持するため、県民と行政が協働して草刈りを行い、河川の環境整備を図る。	32,865
3 「宮崎県自然豊かな水辺の工法研究会」支援事業	河川課	1,000	官民の技術者が水辺環境についての知見や技術を習得するための研修会や地域住民による水辺環境変化のモニタリングなどを行う研究会を実施し、良好な水辺環境づくりを推進する。	1,000
4 新広域圏まちづくり実行プログラム策定事業	都市計画課	9,000	区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した区域マスタープランの実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。	7,000
5 住情報提供推進事業	建築住宅課	7,797	インターネットを通じて、総合的で公正・中立な住情報の提供を行うとともに、常設相談や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会等の実施により、県民の安全で安心できる住生活を支援する。	6,025

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:教育委員会

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	県立学校耐震対策事業費	財務福利課	302,303	耐震補強が必要な校舎等について計画的に補強工事等を行い、生徒の安全及び地域住民のための応急避難場所の確保に資する。	287,501
2	安全で安心な魅力ある教育環境づくり	学校政策課 特別支援教育室	1,381,466	西諸県地区総合制専門高校設置事業 特別支援学校高等部設置事業 延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業	1,322,780
3	②学校職員健康づくり実践強化事業	財務福利課	6,096	教職員がその能力を十分発揮できるよう、健康づくりの実践を促進する体制を整備する。	6,096
4	自己指導能力育成充実事業	学校政策課	91,122	いじめ・不登校、非行等問題行動の解決を図るため、中学校に「スクールカウンセラー」及び「スクールアシスタント」、教育事務所に「自立支援指導員」及び「スクールソーシャルワーカー」を配置する。	91,122
5	①新規学卒未就職者のスキルアップ支援事業	学校政策課	88,504	大学や高校等で専門的な知識・技術を学んだ新規学卒未就職者の能力をさらに高め、就職に必要な社会人としてのスキルアップを図るために、新規学卒未就職者を県立高等学校等にICT活用補助などの実験・実習補助員として配置する。	88,504
6	②定時制・通信制夢かがやき支援事業	学校政策課	7,178	定時制・通信制高校の生徒が夢を抱いていきいきと自己実現を図るために、生徒生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケアや悩み相談にあたる生徒支援相談員(ハートサポーター)の配置、学習の滞りがちな生徒に対する支援を行う通信制学習支援センターの開設を行う。	6,517
7	①新地域ぐるみ子ども教育支援活動促進事業	生涯学習課	64,453	地域ぐるみで行う子ども教育支援活動(「学校支援地域本部」及び「放課後子ども教室」)の取組を推進するとともに、支援活動に当たる地域人材の育成等を行う。	64,453
8	①新親子いきいき家庭教育支援推進事業	生涯学習課	3,843	家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全体的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組を通して、子育て中の保護者に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。	3,843
9	②元気な子どもを育む「子ども体力ステップアップ事業」	スポーツ振興課	7,205	立腰指導や一校一運動など各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。	7,121
10	宮崎チャレンジマッチ開催事業	スポーツ振興課	1,000	全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。	1,000
11	②ジュニアアスリート一貫指導体制強化事業	スポーツ振興課	70,135	競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。	68,431
12	①新埋蔵文化財資料活用緊急対策事業	文化財課	10,410	埋蔵文化財センターが収蔵している発掘調査出土資料の再整理及び登録作業を行い、適切な管理とその有効活用を図る。	10,410

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。

平成23年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:警察本部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新ヘリコプターテレビ 伝送システム整備事業	地域課	29,472	老朽化したシステムをデジタル化対応機種に更新し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集、遭難者の捜索救助活動等に活用し、県民の安全と安心の確保を図る。	29,472
2	新総合指揮室資機材 整備事業	捜査第一課	11,668	人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛・警護等の際に、指揮本部を設置し、各種情報を集約して的確な捜査や警衛・警護活動を推進するための資機材を整備し、捜査指揮の充実を図り、警察活動の強化を図る。	11,668
3	新暴力団排除活動推 進事業	組織犯罪対 策課	7,826	暴力団に対し、恐れない、資金提供しない、利用しないことを基本理念として、県・県民・事業者等が一丸となった暴力団排除の取組を推進する。	7,379

※ 査定段階で事業費等の追加を行った事業がある。